



健康社会学研究会

ニューズレター No.61

発行：健康社会学研究会（4月より下記へ事務局が変更となりました）
事務局：〒170-8445 東京都豊島区東池袋 2-51-4 帝京平成大学 現代ライフ学部 人間文化学科（森川）
TEL：03-5843-4841（直通） FAX：03-5843-3297 E-mail：h.morikawa@thu.ac.jp
ニューズレターNo. 61 / 2011年4月 編集担当：白子 純子

このたびの東北地方太平洋沖地震により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災されました皆様、その家族の方々に対しまして、こころよりお見舞い申し上げます。

被災地の一日も早い復旧復興をお祈り申し上げます。

健康社会学研究会一同

新運営委員等の選出のお願い

現運営委員が任期満了（平成20年度～22年度）を迎えることから、会則第7条に基づき、新運営委員（平成23年度～25年度）の選出を行います。

下記により、新運営委員等の推薦をよろしくお願い申し上げます。

健康社会学研究会 代表 松岡正純

同封の名簿により、同封の推薦はがきに、運営委員5名、監事1名を記入し、5月10日(火)までにご返送ください。

現運営委員（10名）松岡正純、小山 修、斉藤 進、白子純子、杉田秀二郎、鈴木 茜、
臺 有桂、森田健太郎、森川 洋、渡辺多恵子
現 監 事（2名）林 二士、田中久子

総会出席と委任状提出のお願い

平成23年度総会を来る5月28日（土）月例研究会終了後に開催いたします。

同封の総会議案書をご持参のうえ、ご出席いただければ幸いです。

ご欠席の方は、お手数をおかけしますが5月25日（水）までに委任状を事務局まで FAX または郵送いただくようご協力をお願い致します。

平成23年度 第1回月例研究会のご案内

日時:平成23年5月28日(土) 15時～17時(受付14時30分～)
場所:日本子ども家庭総合研究所3階 第1会議室
参加費:会員/無料、非会員/1,000円(当日受付にてお支払いください)

発表者:東洋大学ライフデザイン学部 教授 齊藤恭平
タイトル:「高齢者の社会活動とヘルスプロモーション」

発表者:現在調整中
タイトル:現在調整中

- ◆月例会終了後、同会場にて平成23年度総会(17時～17時20分)を開催いたします。
- ◆総会終了後、懇親会を17時30分から広尾駅周辺で行いますので、ぜひご参加ください。

2月 月例会開催報告

日時:平成23年2月19日(土) 15:00～17:00
場所:日本子ども家庭総合研究所3階 第1会議室

「障害者就業・生活支援センターとの連携下における
就労移行支援機関の実践過程に関する考察」
報告者:森川 洋(東海学院大学健康福祉学部)

本報告は、茨城県内のA就労移行支援機関の実践過程に関するスタッフへのインタビュー結果について報告したものです。障害者自立支援法における就労移行支援事業の成果のためのプロフィールを提案しました。

一般就労への移行状況は福祉施設では1～2%、特別支援学校では約25%ということがいわれています。就労移行支援に特化した場合、約14%です。また2008年4月現在、就労移行支援機関の35.7%は、一般就労への移行率0%といった報告もあります。就労移行支援事業を展開する機関においては、一般就労への移行と、移行後の職場への定着を支援するための仕組みづくりが主要な課題であるといえます。

A就労移行支援機関は、一般就労への移行率が2008年度59.4%、2009年度62.1%です。また職場への定着状況(就職後6か月経過時点)は2008年度、2009年度ともに94.4%であり、前述の平均値と比較しても高い数値を示しているといえます。このような成果を挙げている機関の実践過程を考察し、就労移行支援の成果のためのプロフィールを提示することが本報告のひとつのねらいです。プロフィールにはインタビュー内容から得られた回答より35項目が挙げられました。35項目を構成する大項目は「職員間での情報共有」「支援に関する提案の機会」「保護者の意識改革」「訓練生への理解」「職場定着支援の強化」「訓練生の確保」の6つです。

今後、6つの大項目からなる35項目より調査票を作成し、就労移行支援機関と特別支援学校を対象とした就労移行支援に関する調査研究を考案中です。この調査結果を踏まえ、月例会にて再度報告できればと考えています。
(森川 洋)

「子育てひろばの機能についての一考察－ひろば効果尺度の開発から－」

報告者： 齊藤 進(日本子ども家庭総合研究所)

【報告要旨】

1. 子育て環境の変化

- 現代家族→少子高齢化、小家族化（兄弟数の減少）、核家族化
- 子育てを支援するネットワークの変化→ 血縁、地縁、知縁
- 家族規範の変化→イクメン、カジメン、イクジイ
- 行政サービス・福祉予防→次世代育成支援行動計画、地域子育て支援拠点事業（センター型、ひろば型、児童館型）の整備

2. ヘルプロの視点で「子育てひろば」を見る

- 能力の付与（母親の不安を解消、自己肯定感を高める、楽しい育児、子育てスキルを学ぶ）
- 地域活動の強化（仲間づくり、次期リーダー、地域社会への貢献）
- 制度へのアプローチ／環境づくり（行政への働きかけ、独自の子育て支援サービス提供）

3. ひろば調査による尺度作成

- （仮説）ドロップイン型ひろばには効果がある←ひろばの効果を測る試み
- （目的）ひろばの担い手や場所の多様化→親のエンパワーメント、地域のネットワークづくりに役立つ「ひろば」について明確にする
- （調査対象）複数の県で地方を含め多様な形態のひろばを選定→協力を得られた 27ヶ所；東京都（13）千葉県（5）埼玉県（1）福井県（6）福岡県（2）
- （調査方法）自記式調査票を用いて、賛同を得られた利用者に回答を依頼、ひろばで一括返送
- （調査内容）属性、ひろば利用状況、パーソナルネットワークの状況、家族・子育て観、ひろば利用による変化（効果）
- （分析方法）因子分析、 α 係数で信頼性、下位尺度項目の平均値と属性でノンパラ検定
- （因子分析の結果）→「行動の外向き化」、「子育て肯定感」、「パートナー意識の醸成」、「子育て安堵感」、「自分自身の不安感（R）」
- （課題）データの偏り→十分ではないが尺度として使用の可能性あり
- （まとめ）子育てひろばの効果→子育て支援における役割は大きい→子育て支援施策として有効

4. ひろばの機能に関する分析

- 4つの下位尺度を使用し、データを絞って尺度得点と関連項目との関係を検討
- 三つの機能を析出→（1）子育てのポジティブ化、（2）母親のエンパワーメント、（3）子育てを支える（育児）ネットワークの構築

5. 参考資料

- 生協総研レポート No.59「子育てひろば」の効果測定
- 子ども総研紀要 No.45「地域の子育て資源に関する研究（1）子育てひろばの機能に関する一考察」

【参加者からのコメント】

- 多種の施設、サービスを利用している母親が多い
- 利用者から提供側に変化する量はどの程度か？
- コーディネート力の差がポイント（コーディネートの難しさ）
- 関わりの程度が関係する

事務局からのお知らせ

1. 会費3年以上未納について

以下の方（敬称略）は、20、21、22年度の会費が未納です。未納の場合、退会扱いとなりますので、ご注意ください。

増田 美恵子 和田 ゆかる

2. 平成23年度会費納入のお願い

毎年会費の納入についてご協力頂きありがとうございます。今年度も同封の払込票、もしくは銀行振込にて平成23年度会費の納入をお願いいたします。

会費納入先

郵便振替：00100-8-41025

銀行口座：みずほ銀行広尾支店 普通 1842122

健康社会学研究会 代表 松岡正純

ゆうちょ銀行（金融機関コード：9900）

当座 〇一九店（ゼロイチキューウ店：店番019）

0041025 ケンコウシャカイガクケンキュウカイ

○平成23年度までの会費をこれからご納入の方へ

170-8445
東京都豊島区東池袋 2-51-4
帝京平成大学現代ライフ学部
森川 洋 様
平成23年度会費払込票在中

封筒の宛名ラベルには、「平成●年度払込票在中」と記載されています。

○平成23年度の会費をご納入済みの方へ

170-8445
東京都豊島区東池袋 2-51-4
帝京平成大学現代ライフ学部
森川 洋 様
平成23年度会費納入済み

宛名ラベルには、「平成23年度会費納入済み」と記載されています（払込票は同封いたしておりません）。

3. 事務局移転のお知らせ

4月より事務局が移転しました。

新事務局

住所：170-8445 東京都豊島区東池袋 2-51-4 帝京平成大学 現代ライフ学部 人間文化学科

担当：森川 洋

Tel：03-5843-4841（直通）

Fax：03-5843-3297

E-mail：h.morikawa@thu.ac.jp